

都道府県における災害ボランティア団体のネットワーク化の促進・継続要因および阻害要因に関する研究

埼玉県立大学保健医療福祉学部 社会福祉子ども学科 新井利民

【要旨】

本研究は、都道府県レベルの災害ボランティア団体のネットワーク（以下「災害VN」）成立状況、ネットワーク形成の促進や維持の要因、ネットワーク形成の疎外要因などを明らかにすることを目的とし、アンケート調査及びヒアリング調査を行った。災害VCの準備・実施状況について、47都道府県行政・20政令市及び47都道府県社会福祉協議会（以下「社協」）・20政令市（全134）に対して郵送法等によるアンケート調査を行った。全体の回収率は77.6%であった。集計に際しては、同一の都道府県・政令市の行政・社協両者から回答が得られている場合には、回答を見比べて同一であれば単一データとして、相違があれば設問ごとに統合可能性を判断して分析を行った。回答者の主観的判断が必要な設問や自由記載の設問については、行政・社協のそれぞれの立場性を考慮に入れて集計・分析を行った。また、いくつかの自治体に出向いて資料収集を行ったほか、都道府県社協や中間支援NPOの関係者にインタビューを実施し、そのデータをもとにアンケート調査結果の分析を行った。

以上を踏まえ、災害VNを今後も維持・発展させていくにあたり、次の点を踏まえる必要があることを指摘した。第1に、自地域や他所の大災害を機に、また国からも推奨されていることもあり、災害VC形成の機運が高まり、そして実際に形成されるが、平時からの取り組みに工夫を行っていないと、発災時に有効な災害VNとして機能することができないといえるだろう。具体的な訓練などを伴った平時からの活動とその振り返りによる実践の準備の充実が望まれる。

第2に、災害VNは、地域内外からのボランティア受け入れにあたって、災害VC本部の中核的な人材になりうる。他所の災害で活動したり、普段からそれに特化した活動を行っている団体が蓄積してきたノウハウを、災害VC本部運営に役立ててもらうことは合理的で、災害VC本部を設置する社協側に、災害VN構成メンバーを受け入れ、協働する土壌を作る必要がある。

第3に、情報共有の場の設定の重要性と開催方法の工夫の必要性である。情報共有の場において、自己組織的に活動者相互の学び合いと関係構築が行われ、会議進行スキルの獲得や効果的な運営への準備が必要であろう。

第4に、「福祉」「防災」「市民活動」の連携のさらなる充実である。行政担当部署においても、また社協関係者の中でも、意識的に「福祉」「防災」「市民活動」の連携が図れるような様々な主体と連携をとることが求められるだろう。

第5に、災害VNのフォーマル化も大切であろう。防災部門のみならず福祉部門の計画に災害VNとその具体的な事業を盛り込むことにより、進行管理のルーチンに上がり、取り組みの形骸化を少しでも防止することができるのではなかろうか。